

大原農業研究所の設立と展開 – その2 –

山本 悠三

The Establishment and Development of Ohara Agricultural Research Center
– Part 2 –

Yuzo YAMAMOTO

〈目次〉

はじめに

1. 青年期の大原孫三郎

- (1) 大原家の由来
- (2) 孫三郎の彷徨と模索
- (3) 石井十次との出会い
- (4) 孫三郎の身辺の変化

2. 地主制と小作人

- (1) 地主制の概略
- (2) 大地主大原家
- (3) 小作地の経営と小作人対策 (以上18集)

3. 小作米品評会と産米検査

- (1) 大原家小作米品評会の開催
- (2) 都窪郡農会主催の小作米品評会
- (3) その他の小作米品評会
- (4) 産米検査の実施

4. 大原孫三郎の対応

- (1) 大原家奨農会の設置
- (2) 小作料金納論の主張

(3) 柳田国男の農政論

(4) 大原孫三郎と柳田国男 (以上19集)

5. 財団法人大原奨農会の設置 (以下20集)

- (1) 設置の理念
- (2) 農学校の設立計画
- (3) 農業講習所の設置
- (4) 農業研究所の設置
- (5) 学術講演会及び講習会の開催

6. 大正期以降の農業研究所の展開

- (1) 米騒動の発生
- (2) 岡山県農会長の就任 (以下21集)
- (3) 大原奨農会の新局面
- (4) 大原農業研究所開設への道程
- (5) 大原農業研究所の開設

おわりに

- (1) 晩年の孫三郎
- (2) 農業研究への傾斜
- (3) 大原農業研究所設立の意味
- (4) 残された若干の課題

3. 小作米品評会と産米検査

(1) 大原家小作米品評会の開催

孫三郎は小作地の実地検分をする過程で「小作制度の不条理」を感じると、小作米品評会（小作俵米品評会とも表記されるが、本稿では小作米品評会とする）の開催や農学校の設置等を考えるに至った。後者が大原農業研究所設立への第一歩となることは述べたが、農学校から大原農業研究所に至る過程については後で述べることにして、先に小作米品評会の開催とその意味について述べておきたい。

大原家では以前から農村不況の際に小作人との間に親睦会を開催したり、小作料の軽減を計るなどしていた。その点については述べたが、孫三郎の意識としてはそこから一歩踏み出していくことになる。その具体的な進展は明治39（1906）年の後半からであるが、同年は4月に孫三郎が倉敷町農会長に就任したほか、9月に倉敷紡績株式会社の取締役社長及び倉敷銀行の頭取に就任するなど身辺に変化のある年でもあった。その2年前の明治37年12月既に家督を相続していたが、ここ到大原家の土地と財産に加えて企業経営にも責任を担う立場となった。孫三郎が26歳の時である。

名実ともに大原家の当主となった孫三郎はその手初めとして、明治40年2月に第1回的小作米品評会を開催することにした。そこで、その通知を前年の10月に大原家農事部（大原家にあつて庶務を担当する部署）から発送したが、その通知には「自家小作米の正米及俵装の優劣を審査表彰し、以て其改良を図り、小作人の精農を奨励する為」に品評会を開催することとなった旨が述べられていた。

またそこには、審査は正米及俵装の二種に分け、それぞれに土地の良否、平素の勤惰等を参酌するとともに、正米は乾燥、調製、粒形等により等位を、俵装は製造の巧拙、体裁の良否によって判断する。賞与は正米及俵装のいずれも五等に分け、正米に対しては特等賞として米二俵を、一等賞は米一俵を授与し、それ以下は農具が授与されることが記載されていた⁽¹⁾。俵装の賞与に付いては「別に之を定む」とあり、特に規定はみられない。その段階では俵装の賞与の決定は後日ということになる⁽²⁾。さらに、小作米品評会は以後毎年旧正月に開催することが記されていた。

大原家の第1回小作米品評会は2月17日より3日間にわたって、倉敷倉庫株式会社を会場として開催された。審査にあたり大原家から岡山県庁に審査員の推薦依頼があったので⁽³⁾、岡山県庁では岸歌治県農会技師を審査長に、山崎敬義県米穀検査監督を審査員とし、それに補助員を加えた計3名を充てることにした。小作米品評会の出品数は3百数十であった。出品物には点数が付けられることになったが、200点を越えると賞与が授与されることになっていた。2日目の18日に審査が行われ、3日目の19日に町内の精思高等学校で褒賞授与式が行われた。その後、19日から20日にかけて出品物を「衆庶の観覧に供」した⁽⁴⁾。ちなみに大原家の「毎年収納すべき小作米は5万俵内外」といわれている⁽⁵⁾。

孫三郎は開催にあたって「地主は小作人と協力して農業の改良発達を図らねばならぬ」が、その際「小作料の減免は、よく働いた者が幸福を得て、横着な者には幸福は来ない、という原則」を持ち出すとともに、地主と小作人の利害を一致させるべく「小作人諸君も正直に良い品質の米を多量

に生産し、力めて蓄財し、正しい行い正しい労働によって模範農家になつて頂きたい」との提言をしていた⁽⁶⁾。

小作米品評会の開催はただちに「米の標準品質を向上せしめるのに大きく貢献」することになり、その結果として「大原家の小作米の声価も高まり、大原家の蔵米であることを表示する㊦の印のある俵米は、兵庫市場で二、三十銭方高値に取引されるほどであった」といわれている⁽⁷⁾。表彰式の後に酒席を設けて小作人一同の労苦をねぎらうべく親睦会が開催された。

大原家の小作米品評会について審査長の岸歌治から談話が寄せられていた。岸はそれまで巡回教師として県内をくまなく歩き、高松農学校や勝間田農林学校の設立に協力したほか、岡山県立農事試験場の設立（明治34〈1901〉年4月）にも尽力しており（岡山県立農事試験場に関しては「おわりに」で詳しく述べる）、この時期は先述したが岡山県の農会技師を勤めていた⁽⁸⁾。その談話によれば、品評会は「小作者奨励の一方法として」設定されたものの「出品の区域七郡の広きに亘り土質の同じからざる小作者の勤情を異にせる等審査上に於ける特殊の考慮を要する者」がある。そこで「其優劣に関しては本県産米検査に多くの経験を重ね最も審査に熟達せる」審査員に「依りて之を決定した」とのことであった⁽⁹⁾。

そこにはそれまでに産米検査で培われたノウハウが効力を発揮したことが示されていたが、産米検査に関しては改めて述べることにしたい。

(2) 都窪郡農会主催の小作米品評会

大原家では明治40年2月17日から3日間小作米品評会が開催されたが、1カ月後の3月17日に都窪郡農会主催の小作米品評会及び褒賞授与式が挙行された。そこには寺田祐之知事をはじめとする県関係者のほか、郡内の地主と小作人等総数百人もの人々が参集していた。式では知事から祝辞が、郡長から答辞が述べられ、続いて出品人の総代として孫三郎が答辞を述べた。孫三郎は短期間に2回も小作米品評会に立ち会ったことになる。

出品総数は3,144点あり、大原家単独で開催された小作米品評会の出品点数の約10倍であった。玄米の一等は5人、二等は23人、三等は93人、四等は319人で、俵装の一等は5人、二等は44人、三等は173人であった。それぞれの賞品として銀杯、白木綿、木杯等が授与された。

授与式が終わると共同売却に取り掛かった。そこには岡山周辺というまでもなく神戸、姫路、福山、尾道等からも商人が参集して、郡内の山手村、倉敷町、早島町、撫川町の4区域のそれぞれの出品物の入札をすることになった。その結果、一俵の価格が山手村は5円48銭、倉敷町は5円44銭5厘、早島町は5円41銭、撫川町は5円43銭3厘となり、都窪郡中庄村（現倉敷市）の内田伊藤太と姫路市の魚橋仁三郎の2人の商人によって落札されることとなった。

品評会の総評を岡山県立農事試験場長の青山三治郎審査長が行っているが、それによれば今回の出品俵数は3,144俵にも及び、県下では「未曾有の盛會に属す」るものであった。また「便宜上方面を四部に分」けたため「審査上の手数を要した」だけでなく、審査も玄米と俵米に区別したので審査総数は6,288の「大数を算」することになった。それだけの多数になると審査にあたって困難

が生ずるところであるが、今回の審査にあたっては「幸い堪能なる」山崎米穀検査監督が担当したためスムーズに行われた、というものであった。山崎は大原家の小作米品評会でも審査を担当した人物である。

山崎によれば都窪郡農会主催の小作米品評会では、出品の玄米は神力、吉備穂の二種類で「種類の統一的なるは本郡産米の特色」である。ただし「出品中部落により糯米を混する者」や「赤米の夾雑多き者」がいる。「斯の如き」事態が生ずるのは「全く採種及選種に無頓着なる」ためである。そこで「産米品質の改良及増収は一に種子の選択及其精選の良否に依るは学理及事実の証明する所にして寸毫の疑いを容れ」るものではないのであるから、「将来共同採種を行い或は種田を設定し専種子の精選に注意せんことを要す」としていた。

さらに山崎は「部落により排水不良の為め産米の色沢に著しく暗濁を呈し」たり、あるいは「刈取時期を失したるために固有の光沢を損する」場合がある。これらの「欠点は産米の声価に至大の関係を有する」ため、今後は「地主生産者共同一致以て改善の道を講ぜんこと切望に耐えざるなり」とも述べていた⁽¹⁰⁾。

(3) その他の小作米品評会

大原家の小作米品評会はその後も旧正月に開催されていく。それに関しては改めて述べることにして、小作米品評会は郡レベルでも行われていたことから明らかなように、大原家独自の行事というわけではなかった。この時期に県内各地で行われていた小作米品評会の動きを幾つか拾っておきたい。

名称は稲作品評会であるが、小作米品評会と同種に考えられるので、その動向について述べておきたい。明治40年2月17日に都窪郡大高村で系統的稲作品評会が開催されていた。会場は同村の小学校で、出品点数は154点であった。受賞者数は62名であったが、その日は古沢都窪郡長が臨席して褒賞授与式が挙行された。都窪郡の稲作品評会はその後2月23日に妹尾村、撫川村、中庄村でも開催されることになっていた⁽¹¹⁾。

また、名称は農産物品評会であるが、それも小作米品評会と同種に考えられるので、その動向についても述べておきたい。農産物品評会は同年2月19日に苫田郡西苫田村で開催されている。この日の農産物品評会は同郡では6回目を数えるが、会場は同村の公会堂であった。

審査長の伊賀満一郎によれば農産物品評会への出品は、第1期の苗代成熟期までの出品数が321点、第2期の插秧季より稲の成熟期までの出品数が251点であり、同会幹事及び評議員等により出品地への巡視が行われて、稲の生育状態や繁殖の度合、培養の適否を考査した。その結果、第1期、第2期は1等から5等までの該当者が選出された。さらに、第3期の出品が見られたが、それに対しては「特に経験家に委嘱して精密に審査を為し」た。その結果、第1期から第3期までの出品者に対する得点を合計して最高点から順次等位を付けることとした⁽¹²⁾。

また、児島郡郷内村の山本家では「常に農事の改良に熱心」であったが、「該地方改良米進歩の程度及欠点等に就き小作者と共に知悉し今後益々改良の実を挙げ」るべく、明治40年2月17日に

自家小作米品評会を開催した。そこでは岡山県米穀検査員、米穀検査理事、香取郡農会幹事及び米穀検査監督に批評を要請することとなった。そのうち優等者には鳥取式稲扱及び鋤を賞として与えたほか、村長の代理として出席した郷内村農会副会長、香取郡農会幹事から農事改良に関する講話があった⁽¹³⁾。

さらに、翌2月18日に浅口郡玉嶋町で系統的小作米品評会が開催され、同日褒賞授与式が挙行された。出品総数は732点あり、そのうち一等は1、二等は6、三等は27で五等までの表彰があった。さらに、同郡三和村でも小作米品評会が22日から24日まで開催され、出品総数は200点であった⁽¹⁴⁾。その他、都窪郡中洲村大字酒津に居住する都志、梶谷、三宅、原田、守屋の各大地主は連合して自家小作米品評会を3月下旬に同村小学校で開催することになっていた⁽¹⁵⁾。

『新修倉敷市史』近代編上巻によれば、その後も大正元（1912）年から3年にかけて、個別の地主及び地主連合主催の自家小作米品評会が続けられていく。具体的な動向としては、71町歩余を所有する佐藤栄八を中心とする都窪郡茶屋町地主会の小作米品評会、60町歩を所有する中村秀次郎が居住する同郡帯江村地主会の小作米品評会、135町歩を所有する小野家が居住する浅口郡長尾村の小作米品評会等が開催されていることが確認出来る（p.372）。

（4）産米検査の実施

孫三郎が小作米品評会を開催するに至ったのは、個人的には小作人の厳しい生活環境に対する同情と善意からであったが、小作米品評会はそれだけの意味しか持たなかったわけではない。というのは小作米品評会の中で産米検査もしくは米穀検査という行為が散見されることに注目する必要がある。その産米検査こそが小作米品評会の開催と密接な関係にあった。そこでまず産米検査に関する概略から述べておきたい⁽¹⁶⁾。

江戸時代までの租税は米を中核とする物納であったが、明治期の地租改正により物納から金納へと租税方法が変化した。しかし、小作米は依然として物納の形態を踏襲することとなった。その際、江戸時代にあっては天領でも私領でも租税収納に際しては厳重な米質や俵装の検査が行われていたため、精選された小作米が市場に出回っていた。ところが明治期にそうした検査制度が廃止されると、小作農民は米質の良否よりも収穫量の多い米種を栽培することになる。そのため、米穀商人が適切な方法で米質や俵装の検査をしない限り、劣悪な米俵が市場に出回る可能性が生じていた。このため米穀取引の不信が市場を覆うようになっていく。

産米改良の必要性が生じた背景にはそこにある。当初産米改良の担い手は地主であった。というのは地主が小作人から物納で受取り、それを売却し現金を得た後に納税することになる。そのため小作米の出来如何が直接地主の利害にかかわることになるからである。そこで地主による産米改良が実施されていくのであるが、松方デフレ以降の中小地主の没落は農業の荒廃を招き、小作米の粗悪化が進行することになる。

明治20年代以降になると、防長米同業組合や近江米同業組合などの米穀商人の同業組合による自主的検査が行われるようになっていく。特に明治33年に重要物産同業組合法が施行されて、同

業者の強制加入制度が認められてからは、米穀商人の同業組合による米穀検査が普及していくことになる。

ところが、その後資本主義の発展にともない米穀の商品的価値が高まると、それに比例して米穀商人の同業組合による米穀検査では不十分であるとの認識が、農村部選出の議員や大地主の間に台頭してきた。そのため府県によっては府県営の産米検査が実施されていくことになる。早くは日露戦争前の明治34（1901）年に大分県から始まり、続いて明治36年に岡山県、さらには明治37年に富山県、明治38年に宮城県、明治39年に青森県、秋田県、石川県、三重県等で開始されていく（『日本農業発達史』第5巻p.370）。孫三郎が居住する岡山県は他府県に比べかなり早くから実施されていたことになる。

明治39（1906）年の第22回帝国議会では府県営穀物検査制度に関する建議がなされ、さらに明治43（1910）年になると政府は道府県手数料及び重要物産検査手数料に関する省令をもって府県営産米検査を正式に発足させることになった。これにより、米穀検査は府県の手によって県外移出米のみでなく、生産米全体に拡大されていくこととなった。

この米穀検査は地主が実施していた産米改良以上に、地主と小作人との利害関係を深刻なものとしていくことになる。というのは審査に合格するための乾燥、調整、俵装（二重俵）に要する労力が、生活の苦しい小作農民にとっては過重な負担となった。さらに、検査制度の実施以後、地主は小作米の徴収を検査米の上級の合格米を基準としたため、それ以下の等級で小作人が納入するためには、地主から量の割増や差額金の負担を迫られる事態が生じることになった。

こうした事態は地主と小作人との緊張関係を増幅させる結果となり、小作人による米穀検査反対の闘いが増加していくことはいうまでもない。府県によっては小作争議に至ることになるが、それに対して様々な方策が求められていく。そうした方策として山形県では『小作人保護省令ノ方法』が提出されることになるので（菅野正『近代日本における農民支配の史的構造』p.150）、それを一つの素材としてみておきたい。

山形県では明治44年から県営米穀検査を実施するに先立って、前年の7月に知事は地価金一万円以上の地主を集めて諮問会を開催した。その場で『小作人保護奨励ノ方法』が提出されたのであるが、それによれば「他府県ニ於テハ」地主小作人間の「相反目スル」事例が「甚ダ少カラ」ぬ状況にあり、「特に輸出米検査ヲ行フニ至レハ、其ノ直接ノ利益ハ多ク商人ト地主トニ帰」すことになる。そのため「小作人ノ得ル所ハ太ク鮮クシテ却テ従来ニ比シ一層多クノ手数料費用トヲ要スルニ至ルヘキ」により、「輸出米検査ヲ喜ハサルノ嫌ナキニアラス」というものである。そこで「地主ノ利益ノ一部ヲ小作人ニ及ホシ小作人ヲシテ喜ンテ農事ノ改良発達ヲ図ラシメ、以テ間接ニ自己ヲ利スルニ至ラシメサル」とする。

そのためには「出来得ル限り小作人ノ保護奨励ヲ図ルコト」として「次ノ如キ方法」が提案された。その方法としては、市町村地主会又は連合地主会等を組織して小作人の保護奨励を図ることや、模範小作人を表彰すること等が提案されていた。また、適当な標準を定めてその標準以上の小作米を納付した場合は、小作米の数量や米製の出来具合を斟酌して、相当の奨励手当を与えること

により良米納付の奨励を促すことが提案されていた。それらの提案とともに、「小作米品評会ヲ開催スルコト」が掲げられていることに着目しておきたい。

これらの提案は基本的には地主的立場からの小作人対策として打ち出されたものであるが、小作米品評会の開催も米穀検査の小作人への負担を、地主的立場で行う「軽減措置」の一環にほかならなかったということになる⁽¹⁷⁾。これは山形県の事例ではあるが、同様の事態が岡山県にも当てはまると思われる。孫三郎が小作米品評会を開催し、個人的には「小作米の減免は、よく働いた者が幸福を得て、横着な者には幸福は来ない」とするような表現を用いることによって小作人の負担軽減を意図していたとしても、そのことは「専ら小作人の勤労を奨励して産米改良を計る」⁽¹⁸⁾ ことで地主的利益を保証する範囲のものでもあったということにもなる。

4. 大原孫三郎の対応

(1) 大原家奨農会の設置

地主と小作人との利害関係を一致させるべく企画した小作米品評会の開催が、孫三郎の個人的な善意を越えて地主の利益を保証するための手段となったことは、孫三郎を苦悩させる結果となったのではなかろうかと思われる。そのことが孫三郎に次の行動へと駆り立てていくことになる。

その一つが大原家の小作会としての大原家奨農会の設置であり、もう一つは小作料金納論の主張であった。そこでまず前者の動向からみていくことにするが、大原家の小作米品評会のその後の展開について少し補足しておく、小作米品評会は大正9（1920）年3月の第14回まで継続していく。しかし、大正10年頃から頻発した小作争議が大原家をも巻き込むことになり、小作米の取り立てにも様々な困難が加わるようになった。そこで、第14回を以て小作米品評会の開催は打ち切られることになり、代りに大正10年から大原家では小作親睦会が開催されることになる⁽¹⁹⁾。この経緯についてはもう一度述べることにしたい。

話が先に進んだので元に戻すと、明治42（1909）年2月に開催された第3回の小作米品評会で大原家奨農会の企画が明らかにされた。そのため前年に東京帝国大学農学部を卒業した近藤万太郎に設立の準備を促すとともに、新たに小野寺伊勢之助を採用して、近藤と一緒に東京で農業技術に関する研究に着手させた⁽²⁰⁾。近藤は大原家が創設した大原貸資奨学金制度で学んだ人物である。また小野寺は明治35（1902）年に全国で最初の高等農林学校として設置された盛岡高等農林学校の卒業生である。

なお、大原貸資奨学金制度について若干補足しておく必要がある。この制度は明治32（1899）年に創設された。その規則の第一条には「備中国の人にして有為の見込みあるも学資欠乏せる少年に限り、本大原家において審査の上学資を貸与し修学せしむるものとす」とあるように、旧備中国つまり倉敷とその周辺にあたる岡山県西部出身の若い人材を育成するための大原家の育英事業であった。とはいえ、備前、美作等岡山県東部出身者もそれに準じていた。つまり岡山県全域の出身者を対象としていることになる。この育英事業により大正末期までの20数年間に数百人を越える人材が育てられた。正確な数や氏名は公表されていないが、それは育英資金を受けたことを伏せて

おきたい人々に対する、孫三郎の配慮によるものであった。

その一方で公表されることに吝かでない人々も多かった⁽²¹⁾。近藤もそうした人物の一人である。近藤はその後孫三郎の事業に多大な貢献をするとともに、後に大原農業研究所の所長となる人物である。またその中には大原美術館の創設に深く関わる画家の児島虎次郎の名が見られる。さらにそこからは孫三郎を支えて倉敷紡績株式会社の経営に携わる多くの人材が輩出されている。この他、岡山孤児院で育ち大原貸資奨学金により大正3年に東京帝国大学農学部を卒業した松本圭一がいた。松本は大正12（1923）年から4年間大原農業研究所に在職して南米移民の研究を行った。大正15（1926）年に岡山孤児院の解散が決定すると、孤児たちを連れてブラジルに移住していくことになる⁽²²⁾。松本こそまさしく石井十次と孫三郎の理念を繋ぐ存在であったといえよう。

翌明治43年2月の第4回大原家小作米品評会で、孫三郎は前回公表した大原家奨農会の設立趣旨並びに具体的な規則を公表することになった。当日の会場は倉敷町の精思高等小学校であったが、そこには丸山県内務部長、古沢都窪郡長、青山県農事試験場長、山崎米穀検査所長等数十名に及ぶ来賓の出席があり、小作人や「土地口入」等も含めると総勢数百名に達した。

この回の出展総数は496点で、審査は前回までと同じく玄米と俵装の審査を別々に行うため、審査総数は992点に及んだ。玄米や俵装に対する点数や表彰等の詳細な模様については前回までとほぼ同様なことから、ひとまず省略することにして⁽²³⁾、その場に県の要人が多数参列している光景は、大原家の巨大地主としての威光にも拠るが、一大原家の小作人品評会の域を越えた、県営の産米検査会場に等しい光景が出現していたとも考えられよう。

この小作米品評会で、大原家奨農会の設立趣旨並びに具体的な規則が公表されることになったことは述べたが、孫三郎は設立趣旨について大凡次のように話した。

孫三郎は小作人に対してまず貯蓄、それも勤労貯蓄を奨励する。そして貯蓄と関連して自作農の育成を促す。というのは土地は一人が多くの土地を所有することが良いか悪いかは一概に断定は出来ないものの、所有者が所有権を悪用すれば有害となる。世間の一般的な傾向では大地主によって土地が所有されており、小作農の数は次第に減少している。農業を行う場合、自分の土地を少しでも多く自作する方が宜しい。管見すれば、純粋な小作農業者でなく、少なくとも自分の耕す土地の一部分だけでも所有地を持つ農業者が増加することが、社会国家の上から見ても有益である。そこで貯蓄に励んで貰い、その貯蓄で土地代金の幾分かを負担し、不足分については年賦等の方法で資金の融通をすることによって、自作農の増加が図られるべきである、というものであった。

さらに大原家奨農会に対する希望として、出来るだけ道德的であることを要求する、つまり道德を基礎に各自の良心によって結合したものでなければ、弊害の方が多くなって、ついにはこの事業を終了しなければならなくなる。したがって、お互いに徳義を重んじなければ円満な善良な結果は得られない、というものであった⁽²⁴⁾。

この設立趣旨の前半部分は自作農育成とそのための勤儉貯蓄にかかわる内容であり、後半部分はこの会がまさしく地主大原家と小作人との融和を図るべく結成された意図が示されていた。

大原家奨農会の規則は全10条から構成されていた。その第1条には大原家奨農会が大原家と同家

の小作人を以て組織する会であることが明記されていた。続く第2条には同会の目的が農業の発達と農民の幸福を増進することにあるとされていた。そこには設立趣旨の後半部分の理念が明記されていたことになる。さらに、その具体的な事業内容が第5条に掲げられていた。事業内容の項目には農事改良、農業金融、小作者救済、貯蓄奨励、自作農育成の5つが挙げられていた⁽²⁵⁾。続く第6条から第10条までは5項目のそれぞれの事業内容に関する説明が行われている。

例えば、農業金融事業に関する第7条では、小作者に農業資金を貸与したり金融上必要な方法を講じるというものであった。また、小作者救済事業に関する第8条では、罹災、疾病、死亡その他やむを得ない事故のため困窮した場合、小作者に対して金品を貸与したり贈与するという取り決めであった。さらに貯蓄奨励に関する第9条では小作者の勤儉貯蓄奨励のためには必要な方法を講ずるというものであった。それは設立趣旨の前半部分をそのまま表現したものといえよう。

設立趣旨の前半部分で主に語られている自作農育成に関しては、第10条で大原家奨農会が自作農の育成事業として、小作者を自作農たらしむための必要な方法を講じるとされていた。そのための具体的な方策については示されていないが、自作農育成論は地主制の根幹にかかわる問題でもあった。

その後、明治45（1912）年2月に開催された第6回小作米品評会の席上で、大原家奨農会に付属した報恩貯蓄会の設立が発表され、小作人に勤儉貯蓄を説いた⁽²⁶⁾。それは事業内容の第9条にある貯蓄奨励に官憲したもので、大原家奨農会の設立趣旨そのものでもあったが、その趣旨を再度強調していたことになる。とはいえ、そうした組織の設立は厳しい小作人の生活環境と乖離したのもでもあった。その点はともかくとしても、同じく大原家奨農会の設立趣旨に現れた自作農育成論は次に述べる小作料金納論と相俟って、孫三郎のその後の小作者対策に重要な意味を持っていくことになる。

（2）小作料金納論の主張

「将来の地主と小作人の関係が同胞的でなければ平和を保つことはできない」とする孫三郎の思想の一端が、自作農育成論へと発酵していったとしても、それが大地主大原家の当主大原孫三郎の発言ともなれば、当然のことながら周囲の人々から多大な反響（というより反発）を呼ばずにはおかない。自作農育成論は先述したように地主制の根幹にかかわる見解にほかならないからである。

孫三郎は自作農育成論に加えて、この直後から小作料金納論を主張することになる。孫三郎は常々宿帳に「平民農」と記載していたといわれている⁽²⁷⁾。それは大地主の身分ではあったが、意識的には農民の立場に立ち、小作人保護を念頭に置いていたことの現れでもあった。自作農育成論そして小作米金納論の主張はそうした意識の端的な表現であったといえよう。

孫三郎は大正2（1913）年7月に三重県で開催された全国地主懇談会に出席し、そこで「地主小作の関係」を考えると「今の小作料を全然金納にしなければならぬ」と切り出した。というのは「昔からの習慣で現在でも小作料は米納に限っている」が、「これは実際に農業者を働かし、農業者を幸福にし、農業を発達させる所以ではない」とする。というのは米納は地主からすれば「米価の

高騰によつて利益する」ことになる。また凶作の際は「一割小作料を引いても米価が一割以上騰貴すれば」地主の損失になることはない。地主は米が納められるとその中から税金を金で納めるが、米価の高低により「悪くいえば少し理屈を外れた利益を得るということ」になり「宜しくないのではないか」とする。そのため「どうしてもこれは金納にならなければならぬ性質を持っていると直感的に考えている」とした。

さらに、農業者も「自分で生産した米を自分で処理することにな」れば「余程一般の農業者の経済思想も変」わり、「米券倉庫も出来、金融の道も講じられるように」なり、それが「農業改良の上にも一進歩を来すものと」なる。そのため今後「小作米制度は小作米金納に改めるのではなくては、根本的の意味において農業の発達に阻害されるのではないか」というものであった⁽²⁸⁾。この発言は先に述べたように大正2年である。それは小作調停法が公布、施行される大正13（1924）年より10年以上も前のことになる。

孫三郎はそれまでに倉敷町農会の会長に就任した（明治39年）ことは述べたが、続いて都窪郡農会副会長に就き（明治41年）、大正8（1919）年12月に開催された岡山県農会の総会では会長に選出されることになった。それまで岡山県農会会長は県知事が就任していたが、初めての民間人の起用であった。孫三郎は39歳となっていた。以後大正14（1925）年9月まで5年10ヶ月間会長職に留まることになる（孫三郎の岡山県農会長就任に関しては次章で改めて述べることにする）。

この直後の大正9年2月8日に開催された郡市農会長会議で、孫三郎は米穀検査並びに多収穫主義について言及している。その発言内容は県の産米検査には生産検査と移出検査があり、それらは品質の向上には役立つが、品質の向上のみでは必ずしも農業者の利益にはならない。品質は多少劣っても多収穫の方が農業者にとって多くの利益が見込める。加えて国内の人口と食料の関係から判断しても多収穫を奨励すべきであるというものであった。また品質の向上は寧ろ地主に利益を齎すことになる。そのため、県の生産検査は廃止し移出検査のみとして、多収穫に向かって品質の改良、栽培法の研究を進めるのが農業者の利益となるのではなかろうか、というものである。

さらに同年2月17日に開催された郡市農会技術員会議でも再び小作料金納論を主張した。それによれば、現在小作料は物納になっているが、金納に改める方が望ましくあり、妥当である。というのは、小作者が自分で作ったものを自分で処分して金納にすれば、自然と農業者の経済観念も変わってくるし、採算を重視するようになり有利に展開することになる。物納ではこうした観念は助長進歩が期待出来ない。物納は地主を利するが小作者を利することにはならない、というものである⁽²⁹⁾。

大正2年に小作料金納論を主張し、再び大正9年にも同じ主張を繰り返していたが、それは孫三郎の主張が一貫していたことを示すものである。その一方、その主張が生存中に実現することはなかったことはいふまでもない⁽³⁰⁾。とはいえ「全国多数の大地主中、当時これだけの事を云い得る者は他になかつたのであ」り、それは「聡明なだい地主の意見というよりも、産業ブルジョアジーとしてのイデオロギーであった」との評価が今日下されている⁽³¹⁾。

その評価に関する検討はひとまず控えるとして（次章でも再度触れることになるが）、孫三郎の

発言が「高額小作料の上に安眠していた」地主たちの強い抵抗を招き、「大原は紡績の経営で、しっかりした経済の土台をもっている。そこで道楽半分、小作人をそそのかされては、たまったものではない」との批判を浴びる結果となっていたことはしうまでもない⁽³²⁾。

(3) 柳田国男の農政論

ところで孫三郎をして自作農育成論や小作米金納論を唱えさせた原動力は何であったのか。誰の影響を受けたのであろうか。孫三郎は実質的には小学校卒業以上の学校教育を受けてはいなかったが、聖書や『報徳記』あるいは福沢諭吉の複数の文献等に目を通して「自得」する「学問ぎらいの学問尊重」、「不学の大学者」と称されていたことは述べた通りである。その孫三郎にもう一つ多大な影響を与えた文献として柳田国男の「農政論」が挙げられている。

柳田は明治8（1875）年の生まれであるから（～昭和37〈1962〉年没）、孫三郎より5歳年長ということになる。もっとも、柳田の「農政論」から影響を受けたとするその根拠については不確定な部分がある⁽³³⁾。そこでまず柳田の「農政論」を明らかにし、その後で影響を受けたとする根拠そのものについて再検討をしていくことにしたい。

柳田は民俗学者としてはつとに著名であるが、それと同程度に著名な農政学者でもあった。とはいえ柳田が農政学者であったことは、民俗学者であったこと以上には知られてはいないように思われる⁽³⁴⁾。その点はともかくとして、柳田の農政論に関する著作を整理しておこう。

柳田には「農政論」そのものと題する著作や論文はないが、最初の農政論に関する論文は明治34（1901）年の『大日本農会報』240号に発表した「生産組合の性質について」である。そして農政論関係の主著として知られる『時代ト農政』の出版が明治43（1910）年で、主要な農政関係の著書や論文はその間に発表されている⁽³⁵⁾。

そのうち著書はいずれも大学の講義録である。まず早稲田大学政治経済科の講義録『農政学』が明治35年から明治38年にかけて刊行されている。また専修学校（専修大学の前身）の講義録『農業政策学』が明治35年から翌年にかけて執筆されている。さらに中央大学の講義録『農業経済』の出版は明治40年である⁽³⁶⁾。

一方、関係する論文としては「中農養成策」（『中央農事報』46～49号所収 明治37年）、「自治農政」（『日本農業雑誌』10号所収 明治39年）、「農業組合論」（『明治学報』113号所収 明治40年）等がよく知られている⁽³⁷⁾。

そこでまず、「理論的に最も整理されていると考えられ」、最初の講義録でもある『農政学』を紐解いてみよう⁽³⁸⁾。同書は第1章「農政学の目的」から第6章「農業分配政策概論」まで6章構成となっている。そのうち第1章の表題である「農政学の目的」が端的に示しているように、同書は農政学とは何かについての概念を提示することを意図したものであったと考えられる。そこではまず、経済学に関して「社会に於ける経済的現象即ち人と富との種々なる関係を研究する学問」と規定したうえで、それを経済言論又は純正経済学、経済史、応用経済学の3分野に分類する。

そのうちの応用経済学を「人の意識的経済行為の巧拙を批判し、終極の利害得失を準拠として方

法の如何を研究するの学」と規定し、さらに「又之を小分するの必要あり」として私経済学と経済政策学の2分野に分類する。そして、農業政策学又は農政学は工業政策学、商業政策学とともに経済政策学の範疇に含まれるとしていた。

ここに農政学が経済学上にどのような位置を占めていたのかが明確にされたが、それを明確にするとともに、柳田は「現代に於いても農政が国の経済政策中主要なる地位を占むことは疑」ないとしても、「是を以て直に所謂農業国本論を説明することは極めて危険な」ことと指摘し、当時の農政学者に支配的であった農業立国論や農本主義に対して警告を発していた（『定本柳田国男集』28巻所収 1970年 p.189～p.193）。そのような主張を展開した後で、農政学を「国家が国民総体の幸福を追及するという立場」から「農業に関して採るべき経済行為あるいは経済政策の方針を樹立するための学問であり、いわば経世済民の学を志向していた」⁽³⁹⁾と総括している。

『農政学』はまさしく柳田の農政論を語ったものではあるが、そこには自作農育成論や小作料金納論に関する主張はみられない。そこで先に紹介した論稿の中からそれに関連する内容を含んでいるものを探してみたい。

そのうち多少とも自作農育成論に関連する論稿として「中農養成策」があるので、それに依拠しながらみておきたい。柳田によれば「大地主は全く自作を罷めて貸地を事とし、小作農は増加の傾あり、小農は愈小となり少しく有し中農は全く無くな」ったが、「先駆模範となるべき中以上の農場の、全然欠如せる我邦の現状の如きは、決して之を等閑に附し去ること能はず」とする。そこで「日本未来の農業に対する予が理想は今少し大胆なるもの」となり、「予は我国農戸の全部をして少くも二町歩以上の田畑を持たしめたし」と主張していた（p.23～p.24）。

また、小作料金納論に関しては、そのアンチテーゼとなる「小作料米納の慣行」が明治40年に愛知県農会で話されているので（『時代ト農政』p.145～p.160）、それに依拠しておきたい。そこでは「地主の立場から見ましても、米の小作料」を廃止して「金銭で取るということは決して不利益」にはならない。というのは、むしろ「小作地の管理は遥かに簡易になつて費用」の節約となり、それゆえに「低廉なる借地料を以つて借主を招くことにしても損にならぬ様にな」る。もし、そのために減収となる地主がいたとすれば「其人は米納の慣習を利用して相当以上の借地料を誅求して居つた」ことになる。それは「取引掛引の結果で」あるから「地主を責めることは無理」としても、「金納契約の為に地主の収入を減ずることはない」ばかりか「自然に此を増加する望がある」との主張をしていた（p.155）。そこには地主への批判と併せて小作料米納に対する批判が滲み出ていたといえよう。

以上の見解から「柳田農政論のヴィジョン」を要約しておく、耕地の零細性分散性の揚棄、小作料金納化、耕作権強化、小作料引下げ、さらには安定した自作小農経営の大衆的創出にあったといわれている⁽⁴⁰⁾。

(4) 大原孫三郎と柳田国男

柳田の農政論を見ていくと、確かに孫三郎の自作農育成論や小作料金納論と符合する部分が多く

見られる⁽⁴¹⁾。しかし、先に指摘したように孫三郎と柳田の接点は必ずしも明確ではない。

まず、青地農氏が大原孫三郎の所説が柳田国男の影響を受けたことを指摘しているが、それ以外に孫三郎が柳田の影響を受けたとする記述は確認出来ていない（注33を参照）。また、青地氏もその指摘に対して史料的な裏付けを示しているわけではない。単に符合する部分があったことを根拠としている可能性もある。そこで接点の可能性の有る無しにかかわらず、改めて両者の関係について若干の考察をしておきたい。

先に孫三郎は明治35年になって早稲田大学の通信講義録を取り寄せて「自得」したことを述べたが（1の「青年期の大原孫三郎」の注35を参照）、『農政学』は早稲田大学の講義録で明治35年から明治38年にかけて刊行されたので、孫三郎が同書を取り寄せて目を通したと考えることは可能である。また「中農養成策」が掲載されている『中央農事報』が明治37年、「小作料金納の慣行」を所収した『時代ト農政』が明治43年の刊行であるから、いずれも取り寄せることは可能であったことになる。ただし、それはあくまで可能性であって、取り寄せたとする事実にはならない。

では、孫三郎と柳田との出会いはあったのであろうか。孫三郎の伝記や記録類には柳田に関する記述は皆無である。また柳田の全集にも孫三郎に関する記述は皆無である。

柳田の年譜（『定本柳田国男集』別巻5所収 1971年）を見ると、柳田は生涯にわたって全国各地を行脚しているが、岡山県には3回出向いている。最初は明治36（1903）年2月で、2度目は大正9（1920）年11月頃。そして3度目は昭和6（1931）年11月である。

このうち1度目は2月16日から19日まで岡山、津山、勝田、倉敷を歩いたと記載されている。したがって倉敷には2月19日に滞在したことが確認出来る。その日孫三郎は倉敷に滞在していたかどうかは確認出来ないものの、前年の明治35年12月14日に第1回の倉敷日曜講演会を開催しており、その直後の3月には岡山孤児院の評議員を引き受けていたことから、少なくとも県外などに遠出をしていたとは考えられない。むしろ倉敷に滞在していた可能性の方が大きいと考えられよう。とすれば柳田と出会う可能性はあったはずである。

2度目は10月中旬から11月21日まで中部地方から関西地方、中国地方を回っている。岡山へは日程からすると最後の方であるから11月と思われるが、岡山での具体的な行動については明記されていない。また、3度目は柳田が岡山高等学校（正しくは第六高等学校と思われる）で講演をしたことだけしか分からないが、倉敷には出向いていないと思われる。時期も昭和であることからここでは問題外としよう。

ちなみに倉敷日曜講演会について補足しておく、それは孫三郎が『信濃毎日新聞』の山路愛山から影響をうけて開設したもので、第1回の講演者は岡山県知事の桧垣直右と京都帝国大学教授の仁保亀松であった。この講演会はその後大正14（1925）年まで24年間続き、講演会の回数も76回に及んだ⁽⁴²⁾。講師への謝礼や交通費等開催にかかわる費用の一切は孫三郎が負担をしたといわれている。

主な講演者の顔触れをみると明治44（1911）年5月20日の第60回の大隈重信をはじめとして⁽⁴³⁾、高田早苗、安部磯雄、浮田和民等の早稲田系の人々、新渡戸稲造、横井時敬等の農学者、その他、

徳富猪一郎（蘇峰）、山路愛山、小川琢治（地質学者で湯川秀樹の父親）、小松原英太郎（岡山県の出身で『山陽新報』を創刊）等当代随一と称される官僚、政治家、学者、軍人、評論家等が名を連ねていた。

ところが、この中に柳田の名前を見いだすことはない。柳田の義兄で陸軍中將の木越安綱（柳田の妻の姉の夫）の名は確認出来るにもかかわらずである。実は孫三郎と柳田との接触が見られないのは倉敷日曜講演会に限らない。例えば大正8（1919）年2月の大原社会問題研究所の創設にあたり、孫三郎は『国民新聞』を購読していた14、5歳の頃より「尊敬していた」⁽⁴⁴⁾ 徳富蘇峰の助言を得て京都帝国大学の河田嗣郎に相談したところ⁽⁴⁵⁾、河田と研究室が「隣り合わせ」⁽⁴⁶⁾ の河上肇を紹介された。

河上は東京帝国大学法学部で農政学を担当していた松崎蔵之助の門下生で⁽⁴⁷⁾、同じく門下生だった柳田の2学年後輩にあたる。河上には『日本農政学』（明治39年）の著書があり、大正5年9月11日から『大阪朝日新聞』に「貧乏物語」を連載していた。孫三郎は「この論説から異常な感銘を受け」て以降「尊敬の念を持っていた」⁽⁴⁸⁾ ので河田の紹介を得て接触をしたが、河上は自らの思想的立場を理由に相談に乗る事を辞退し、代わりに東京帝国大学の高野岩三郎を推薦することとなった⁽⁴⁹⁾。

一方、柳田も大正3年に貴族院書記官長となり、著書に先述した『農政学』がある。河上と柳田は同格の逸材と思われるが、孫三郎はこの間一度も柳田を紹介されることもなければ、柳田に相談をすることもなかった。この場合はとりわけ社会問題という研究所の性格から、柳田に相談するのは筋違いであったと考えられないこともない。いずれにせよ、以上のことから判断して青地氏の指摘はひとまず保留しておきたい。

註

- (1) 「小作俵米品評会通知状」（『大原孫三郎伝』所収p.86）、『新修倉敷市史』近代編上巻p.369.
- (2) 『山陽新報』明治40年2月21日「自家小作米品評会」によれば、俵装は一等が白木綿二反、二等が白木綿一反、三等が鎌三丁となっている。また、そこでは正米の賞与についても詳しく触れられている。一等までは述べたが、以下二等は錦糸一九、三等は白木綿三反、四等は鍬鎌各一丁、五等は木綿一反であった。
- (3) 『山陽新報』明治40年1月18日「大原氏小作米品評会」.
- (4) 『山陽新報』明治40年2月19日「小作米品評会」.
- (5) 『山陽新報』明治40年1月18日「大原氏小作米品評会」.
- (6) 『大原孫三郎伝』 p.79.
- (7) 同前 p.79.
- (8) 『岡山県史』10巻 p.429.
- (9) 注2「自家小作米品評会」に同じ。
- (10) 『山陽新報』明治40年3月20日「小作俵米品評会」.
- (11) 『山陽新報』明治40年2月20日「稲作品品評会」.
- (12) 『山陽新報』明治40年2月21日「農産物品品評会」.

- (13) 『山陽新報』明治40年2月21日「自家小作米品評会」。
- (14) 『山陽新報』明治40年2月21日「小作米品評会」。
- (15) 『山陽新報』明治40年3月18日「自家小作米品評会」。
- (16) 以下産米検査の概略については、小野武夫『農村史』（東洋経済新報社 1941年）、小倉倉一『近代日本農政の指導者たち』（農林統計協会 1953年）、農業発達史調査会編『日本農業発達史—明治以降における—』全12巻（中央公論社 1953～1959年1978年改訂）の第3巻、第4巻、第5巻、菅野正『近代日本における農民支配の史的構造』などに依拠した。
- (17) そうした側面とともに、孫三郎が「自家の小作農家の人々に対して、農業知識を与えるために、講習会を開いたり、あるいは、農業技術の巡回指導をおこなって、肥料、農具、土壌、水質などの研究と、その改善向上をはかっていた。そのため、主要食糧である米質の改良と、その増産を奨励する方法として」大原家小作米品評会を開催し「小作人を励ました」（『大原孫三郎父子と原澄治』p.55）という側面をも併せ持っていたことは否定出来ない。
- (18) 『近代日本農政の指導者たち』p.17.
- (19) 『大原孫三郎伝』p.216.
- (20) 同前p.79.
- (21) 『大原孫三郎の経営展開と社会貢献』p.254には、全員ではないが奨学生の名簿が掲載されている。
- (22) 『財団法人大原農業研究所史』（1961年）p.40。『大原孫三郎の経営展開と社会貢献』によれば松本は「1921年にローマで開催された第3回国際労働会議に農民代表として出席している」（p.290）とあるが、正しくは労働者側代表である。さらに、『わしの眼は十年先が見える』には大原が「巣立った子どもたちが屈託なく生きるには、むしろ海外がよかろうと、ブラジルへの集団移住のため金を出している」（p.227）とある。孫三郎が「屈託なく生きるには、むしろ海外がよかろう」とした史料的に裏付けは確認出来ないが、十分あり得る解釈と思われる。
- (23) 第4回小作米品評会の模様は『山陽新報』明治43年2月22日「大原家小作俵米品評会」に詳しい。
- (24) 『大原孫三郎の経営展開と社会貢献』p.267～p.268.
- (25) 大原総一郎「大原敬堂十話」によれば、大原家奨農会の事業として、巡回指導、指導田の設置、農事講習会、肥料、農具、土地購入資金の融通や厚生資金の貸贈与などを挙げており（p.122）、本文で紹介した事項よりさらに詳細な事項が示されている。また『財団法人大原農業研究所史』には大原家奨農会の事業を、農業技術者による小作地の巡回指導、試作地や指導田の設置、農事講習会の開催とある（p.1）。なお『山陽新報』明治45年2月27日「大原家小作米品評会」では「第六回大原家奨農会小作米品評会」とあり、小作米品評会を大原家奨農会の一事業としている。これに関しては『財団法人大原農業研究所史』でも大原家奨農会の事業として「小作米品評会の開催」（p.1）としており、『財団法人大原奨農会要覧』でも「此会の事業として従来の如く小作俵米品評会を開催する」（p.1）としていることから、いずれも小作米品評会を大原家奨農会の一事業としている。小作米品評会は先述した大原家奨農会の5種の事業には含まれていないが、以上の記述からみてそこに位置付けられるであろう。
- (26) 『大原孫三郎伝』p.89.
- (27) 『大原孫三郎父子と原澄治』p.32.
- (28) 『大原孫三郎伝』p.95～p.96。なお、講演会は三重県で行われているが、明治22（1889）年に津田仙が主催する『農業雑誌』335号には、三重県飯野郡魚見村の長谷川久吉の寄稿「米穀を改良するには田畑小作料を金納とするの必要なるを論ず」が掲載され（伝田功『近代日本農政思想の研究』未来社 1969年 p.206）、小作料金納が論じられている。おそらくは最も早い提案であったと思われるが、孫三郎が小作料金納論を説いたのも三重県である。三重県の土地柄と関係するのであろうか。
- (29) 『敬堂大原孫三郎伝草稿』p.626～p.627.
- (30) 『大原孫三郎父子と原澄治』では「大原家ではこの間、金納制に改めたことは言うまでもない」

(p.32～p.33)としているが、この記述は誤りである。

- (31) 『近代日本農政の指導者たち』 p.160.
- (32) 「倉敷王国大原三代」(『中央公論』5月号 p.280)。なお、小作料を金納とした場合、契約どおりの支払いが強制されると、米価の下落時や不作の年に小作農がさらに没落する可能性がある。そうすると地主も小作料を安定的に徴収することが出来なくなるため、小作料の金納制は地主にとって死活問題となる(暉峻衆三編『日本農業100年のあゆみ』有斐閣 1996年 p.74)との指摘がある。
- (33) 孫三郎が柳田の影響を受けたとする根拠としては、青地晨が「大原孫三郎」で「柳田国男の農政論」を読んで、現物小作料をやめて小作料の金納をとえ(p.103)たとしている。また「倉敷王国大原三代」でも「柳田国男の「農政論」を深く読み、「小作料金納論」を唱え」(p.269)たとあるようにいずれも柳田の影響を指摘している。ただしこれ以外に柳田の影響を受けたとする指摘はいずれの文献にも見られない。青地氏もその根拠に関しては提示していない。
- (34) 農政学者としての柳田に関しては、東畑精一「農政学者としての柳田国男」(『文学』1961年1月号所収)、岩本由輝『柳田国男の農政学』(御茶の水書房 1976年)、同『論争する柳田国男』(お茶の水書房 1985年)などを参照。
- (35) 川田稔『柳田国男の思想史的研究』(未来社 1985年) p.52.
- (36) 『定本柳田国男集』第28集(筑摩書房 1970年) p.499。なお『柳田国男全集』第1巻(筑摩書房 1999年)の解題では発行年次が異なっているが、その差異に関する検索は省略することにした。
- (37) 柳田の農政論に関しては藤井隆至『柳田国男農政論集』(法政大学出版会 1975年)に纏められている。
- (38) 『農政学』は『定本柳田国男集』では第28巻に、『柳田国男全集』では第1巻に所収されている。以下の頁数は前者からの引用である。
- (39) 『柳田国男の農政学』 p.23.
- (40) 『柳田国男の思想史的研究』 p.75.
- (41) 「柳田の云う中農たるべしとしたのは所謂自作農の設定強化ではなく中小地主の自作化自営化を主張したことである」と指摘されているように(『近代日本農政の指導者たち』p.15)、孫三郎の自作農育成と柳田の中農養成策は必ずしも一致しているわけではないが、「柳田の中農説は自作地主、その富農化の道を説いたものであり、中小地主経営に依拠した上からの農業進化の途を指示したに帰着するものである」とも補足されている(同前p.17)。大原孫三郎と柳田国男との関係は大地主と農政学者の立場上の違いもあると思われるが、農民の現状を憂える点では共通項にあるといえよう。柳田の農政論に関しては伝田功『近代日本農政思想の研究』(未来社 1969年)所収「明治後期の農政論」を参照のこと。
- (42) 『大原孫三郎の経営展開と社会貢献』に倉敷日曜講演会の論題と講師の一覧が掲載されている(p.259～p.261)。
- (43) 「たまたま大学基金募集のため来岡した」大隈は、面会した孫三郎の「人物にほれ込ん」で「早大の交友にした」(『大原孫三郎伝』p.84)、『大原美術館ロマン紀行』p.123)とある。また『大原孫三郎父子と原澄治』によれば「聴講者は講師(大隈のこと―引用者注)に礼を失してはならぬと、洋服、和服ならば羽織と袴とを着用することを立て前とした。その数、場内に三千人、場外にも三千人合して実に六千人以上に達した」とあり、講演終了後は県「知事谷口留五郎を始め」として4人の「代議士、及び地方名士七十名を交え、盛大な歓迎会が催された」(p.20～21)とある。
- (44) 『大原孫三郎伝』 p.59.
- (45) 『敬堂大原孫三郎伝草稿』によれば、河田は「大正二年頃、蘇峰の紹介で孫三郎から援助を受けて独逸に留学したことがあり」「蘇峰としてはこの際ぜひ河田をそれに酬いるために働かせたいと思った」とある(p.478)。河田に関しては村上保男『日本農政学の系譜』(東京大学出版会 1972年)所収「河田嗣郎論」を参照のこと。

- (46) 同前 p.482.
- (47) 松崎蔵之助に関しては杉林隆『明治農政の展開と農業教育』（日本図書センター1993年）所収の「教育の実践的再編論とその玄海—松崎蔵之助教授『文政危言』を中心に—」に詳しい。また、杉林隆『産業社会と人間形成論—戦前期農業教育政策の展開をめぐって—』（日本図書センター2000年）所収の「柳田国男の『中農養成策』と農業教育の革新」も参照。
- (48) 『敬堂大原孫三郎伝草稿』 p.452、p.482.
- (49) 大内兵衛他編『高野岩三郎伝』（岩波書店 1968年）所収「大原社会問題研究所の誕生」を参照。

